

平成22年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	長崎県		市町村類型	- 0		指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																									
						財政健全化等	×	歳入総額	3,324,155	2,908,755	実質収支比率	8.5	2.1																																
市町村名	小値賀町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入歳出差引	211,147	68,272	(-)	(-)	標準財政規模	1,969,866	1,919,884	財政力指数	0.10	0.10	公債費負担比率	14.4	18.2																								
						首都近畿	×	実質収支	166,718	39,556	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	13.7	18.3	将来負担比率	26.0	49.7																				
人口	22年国調(人)	2,849	産業構造				中部	×	単年度収支	127,162	-28,003	積立金	44,883	53,916	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-																						
	17年国調(人)	3,268					山振	×	積立金取崩し額	-	-	基準財政収入額	164,173	171,571	基準財政需要額	1,808,460	1,767,383	標準税収入額等	202,801	214,375	経常経費充当一般財源等	2,448,014	2,429,779	地方債現在高	3,027,010	2,994,300																			
増減率 (%)	-12.8		区分	17年国調	12年国調	低開発	×	うち公的資金	2,813,455	2,765,151	債務負担行為額(支出予定額)	180,278	237,208	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	102,146	102,012	積立金	157,409	112,526	減債基金	159,176	133,351																				
	23.03.31(人)	2,905	第1次	628	666	指数表選定	-	うち技術労務職員	4	10,900	2,725	臨時職員	-	-	合計	58	169,647	2,925	ラスバイレス指数	92.1	-	-	-	-	-																				
22.03.31(人)	2,961	第2次	40.3	38.0	面積(km ²)	25.46		教育公務員	3	10,257	3,419	議会議員	1	1,980	議会副議長	1	1,980	議会議員	8	1,800	特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧											
増減率 (%)	-1.9		第3次	132	242	人口密度(人/km ²)	112		臨時職員	-	-	議会副議長	1	1,980	議会議員	8	1,800	特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧														
世帯数(世帯)	1,287		職員数の状況					特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																								
特別職等	市市区町村長	1	5,980	一般職員	55	159,390	2,898	うち消防職員	-	-	-	うち技術労務職員	4	10,900	2,725	教育公務員	3	10,257	3,419	臨時職員	-	-	議会議員	1	1,980	議会副議長	1	1,980	議会議員	8	1,800	特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
収入役	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	うち技術労務職員	4	10,900	2,725	教育公務員	3	10,257	3,419	臨時職員	-	-	-	議会議員	1	1,980	議会副議長	1	1,980	議会議員	8	1,800	特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧			
教育長	1	4,760	議会議員	1	2,550	議会副議長	1	1,980	議会議員	8	1,800	特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																				
議会議員	1	1,980	議会副議長	1	1,980	議会議員	8	1,800	特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																							
議会議員	8	1,800	特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																													

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	144,563	4.3	144,563	7.8	普通税	144,563	100.0	-
地方譲与税	26,187	0.8	26,187	1.4	法定普通税	144,563	100.0	-
利子割交付金	517	0.0	517	0.0	市町村民税	57,312	39.6	-
配当割交付金	176	0.0	176	0.0	個人均等割	2,721	1.9	-
株式等譲渡所得割交付金	57	0.0	57	0.0	所得割	47,859	33.1	-
地方消費税交付金	24,043	0.7	24,043	1.3	法人均等割	4,216	2.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,516	1.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	65,725	45.5	-
自動車取得税交付金	4,336	0.1	4,336	0.2	うち純固定資産税	63,438	43.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,892	4.8	-
地方特例交付金	8,003	0.2	8,003	0.4	市町村たばこ税	14,634	10.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,017	0.2	6,017	0.3	鉾産税	-	-	-
減収補填特例交付金	1,986	0.1	1,986	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,802,487	54.2	1,644,287	88.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,644,287	49.5	1,644,287	88.7	目的税	-	-	-
特別交付税	158,200	4.8	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	2,010,369	60.5	1,852,169	99.9	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	611	0.0	611	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	2,004	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	29,608	0.9	718	0.0	水利地益税等	-	-	-
手数料	11,465	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	406,181	12.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	144,563	100.0	-
都道府県支出金	302,517	9.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	7,260	0.2	-	-	徴収率	99.3	97.2	99.2
寄附金	2,942	0.1	-	-	(%)	99.5	99.1	99.7
繰入金	104,826	3.2	-	-	市町村民税	98.9	94.5	98.4
繰越金	68,272	2.1	-	-	純固定資産税	-	-	95.0
諸収入	39,822	1.2	186	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
地方債	338,278	10.2	-	-	合計	272,140	実質収支	35,781
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	66,175	再差引収支	-15,138
うち臨時財政対策債	122,778	3.7	-	-	簡易水道	25,902	加入世帯数(世帯)	695
歳入合計	3,324,155	100.0	1,853,684	100.0	交通	11,500	被保険者数(人)	1,288
					上水道	-	被保険者	61
					国民健康保険	57,392	1人当り	105
					その他	111,171	保険税(料)収入額	221
							国庫支出金	105
							保険給付費	221

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	50,004	1.6	-	50,004	
総務費	667,829	21.5	95,014	549,168	
民生費	364,260	11.7	6,417	229,767	
衛生費	257,905	8.3	9,222	236,261	
労働費	19,012	0.6	-	19	
農林水産業費	324,639	10.4	-	65,882	
商工費	270,338	8.7	-	198,683	
土木費	205,551	6.6	-	92,125	
消防費	226,817	7.3	-	152,503	
教育費	349,777	11.2	-	130,073	
災害復旧費	3,903	0.1	-	1,089	
公債費	361,473	11.6	-	353,187	
諸支出費	11,500	0.4	-	11,500	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,113,008	100.0	749,919	2,236,867	
性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	998,810	32.1	865,674	865,669	43.8
人件費	501,009	16.1	468,609	468,604	23.7
うち職員給	284,397	9.1	258,195	-	-
扶助費	136,328	4.4	43,878	43,878	2.2
公債費	361,473	11.6	353,187	353,187	17.9
内元利償還金	361,473	11.6	353,187	353,187	17.9
訳一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,360,376	43.7	1,117,840	584,395	29.6
物件費	423,872	13.6	289,543	259,461	13.1
維持補修費	25,718	0.8	17,863	17,863	0.9
補助費等	323,594	10.4	254,723	99,102	5.0
うち一部事務組合負担金	5,154	0.2	5,154	5,154	0.3
繰出金	272,140	8.7	244,044	207,969	10.5
積立金	315,052	10.1	311,667	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	753,822	24.2	253,353	-	-
うち人件費	7,721	0.2	7,721	-	-
普通建設事業費	749,919	24.1	252,264	-	-
うち補助	344,481	11.1	25,996	-	-
うち単独	405,438	13.0	226,268	-	-
災害復旧事業費	3,903	0.1	1,089	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,113,008	100.0	2,236,867	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県小値賀町

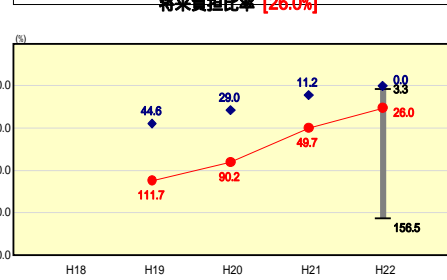
人口	2,905	人(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-	%			
面積	25.46	km ²	実収赤字比率	-	%			
人口密度	3,324,455	千円	実収赤字比率	13.7	%			
人口総額	3,113,008	千円	将来負担比率	26.0	%			
人口総額	186,718	千円	市町村類型	H18 - 0	H19 - 0	H20 - 0	H21 - 0	H22 - 0
人口総額	1,969,866	千円	市町村類型	(年度毎)				
人口総額	3,027,010	千円						

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

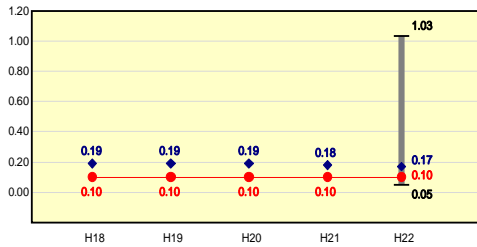


類似団体内順位 77/123 全国平均 79.7 県総平均 62.8

将来負担比率の分析

主に、県営小値賀地区担い手育成畑地帯総合整備事業借入金の元利償還金が減少したことによる債務負担行為に基づく支出額が減少していること、将来予測される施設の更新等(診療所建設、庁舎改修)のための基金積み立て等により、比率が減少した。

財政力

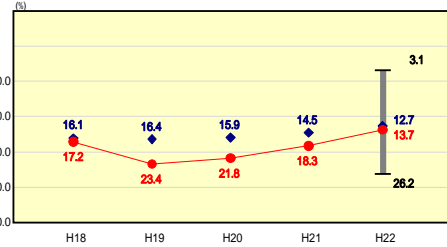


類似団体内順位 109/123 全国平均 0.53 県総平均 0.39

財政力指数の分析

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(22年度末42.8%)に加え、ここ数年基幹産業である第1次産業が不振であるため、類似団体平均をかなり下回っている。今後は職員の能力や実績等を反映した給与の適正化による人件費の削減(5年間で3%)も視野に入れ、投資的経費を抑制するなど歳出の徹底的な見直しを実施し、行財政の効率化に努める。

公債費負担の状況

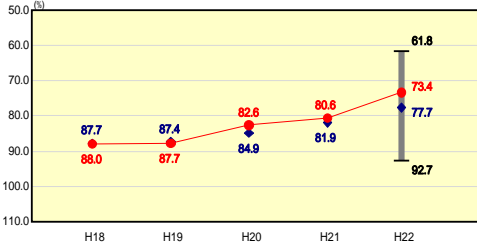


類似団体内順位 72/123 全国平均 10.5 県総平均 12.6

実質公債費比率の分析

過去に実施した大型事業(総合運動公園整備事業等)の償還の完了により、元利償還金の額が減少している。このことで実質公債費比率が減少し、類似団体との差も狭まっている。

財政構造の弾力性

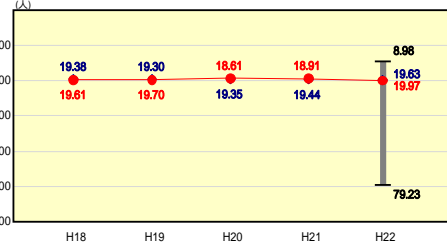


類似団体内順位 27/123 全国平均 89.2 県総平均 87.5

経常収支比率の分析

公債費の占める割合が17.9%と依然として大きい。類似団体平均とほぼ同数値である。後年は減少傾向となるため、経常収支比率は改善されていく見込で、今後は、計画的な起債借入による公債費の抑制に努め、新規採用の抑制などによる人件費削減等を実施し、更なる義務的経費の削減を図っていく。

定員管理の状況

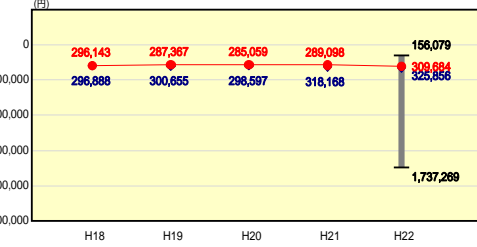


類似団体内順位 55/123 全国平均 7.24 県総平均 7.75

人口千人当たり職員数の分析

類似団体平均を0.34人上回っているが、これは一島一町でゴミ・屎処理及び保育所・幼稚園を町で運営しているためで、今後は民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度等を積極的に導入することで、さらなる人員削減を図るよう努力する。

人件費・物件費等の状況

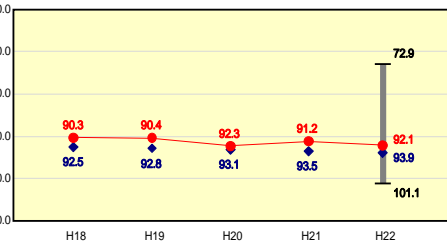


類似団体内順位 52/123 全国平均 114,985 県総平均 120,441

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体平均を5%下回っているが、ごみ・屎処理施設や幼稚園・保育所等の施設を直営で運営しているため、人件費、物件費及び維持補修費を多額に要する。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を積極的に導入することで、さらなるコスト削減を図るよう努力する。

給与水準(県との比較)



類似団体内順位 33/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレズ指数の分析

類似団体平均を1.8%下回っている。平成17年度以降、管理職手当のカット(2%の減)、退職時特別昇給の廃止、昇給停止年齢の適正化、特殊勤務手当の見直しなどを実施してきた。今後は、少ない人件費で上げるための適正な人事配置を行うとともに、退職者不補充等、なお一層の給与の適正化に努めている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

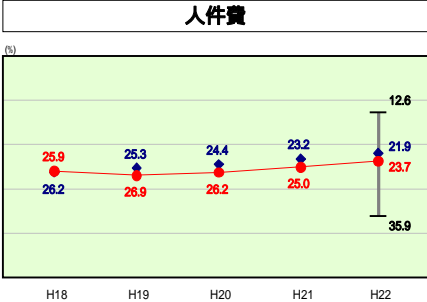
長崎県小値賀町

経常収支比率の分析

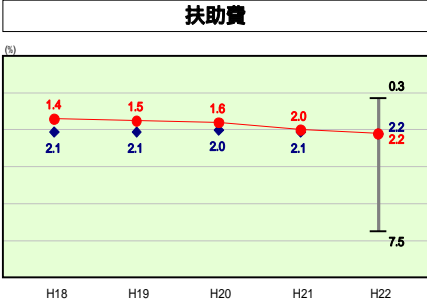
人口	2,905人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	25.46	km ²	実質赤字比率	- %
入総額	3,324,155	千円	実質赤字比率	13.7 %
出総額	3,113,008	千円	実質赤字比率	26.0 %
差額	166,718	千円	市町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
標準財政規模	1,969,866	千円	(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0
地方債現在高	3,027,010	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

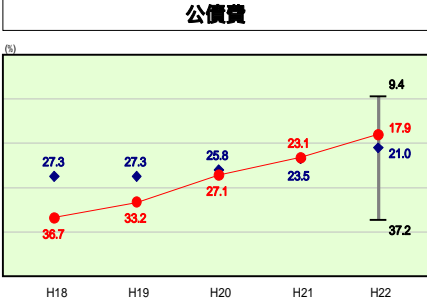
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



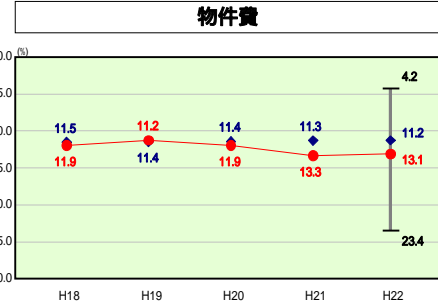
人件費の分析
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は23.7%と若干高くなっている。これは、ごみ・し尿処理施設や幼稚園・保育所等の施設を直営で運営しているため、職員数が多くなっていることなどが要因である。しかし、人件費自体は年々着実に減少しており、今後も職員手当等の削減及び民間でも実施可能な部分については委託化等も検討していき、更なる抑制に努めていく。



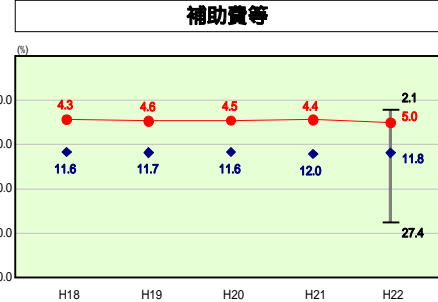
扶助費の分析
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体と同率であり、高齢者と障害者福祉事業費の増加等により、年々増加傾向にある。



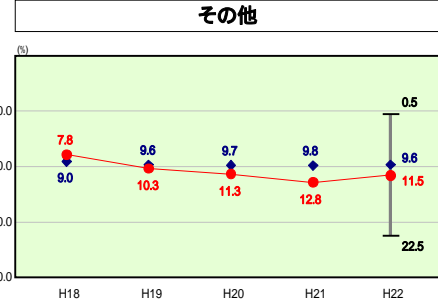
公債費の分析
公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を3.1%下回っている。また、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に対する繰入金などの準元利償還金を含めたベースでも、人口1人当たり決算額が類似団体平均を19.5%下回っている。依然として公債費が財政を圧迫しているが、償還のピークを過ぎたことにより、年々償還額が減少していく見込であるが、新規地方債の発行の抑制等でさらなる財政の健全化に努める。



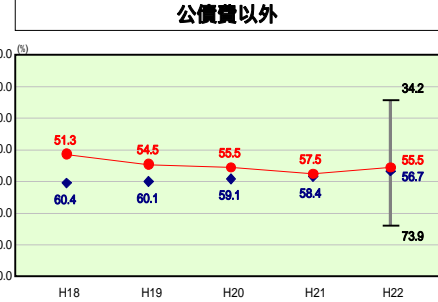
物件費の分析
類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率は13.1%と若干高くなっている。人件費と同様、ごみ・し尿処理施設や幼稚園・保育所等の施設を直営で運営しているため、その施設の維持管理に経費を要しているのが大きな要因である。今後は民間への委託化等を検討しつつ、経常的経費の更なる削減に努める。



補助費等の分析
補助費等に係る経常収支比率は5.0%と類似団体平均を大きく下回っているが、第三セクターへの運営費補助金が多額になってきている。経営における経費の削減、営業努力等、独立採算を目指した経営努力を指導していく必要がある。



その他の分析
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を2.7%上回っているのは繰入金である。特別会計及び公営企業会計全体では前年度より減少しているが、今後も、公営企業会計における独立採算の原則に立った健全化を図ることにより、普通会計の負担額を減らすよう努める。



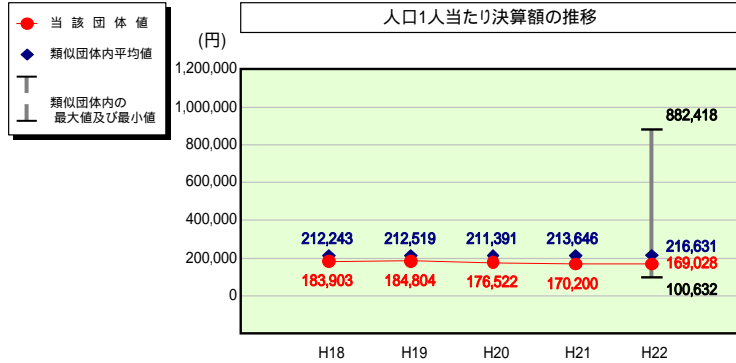
公債費以外の分析
公債費以外の経常収支比率では、人件費が55.5%の内23.7%と約半分を占めている。今後は職員的能力や実績等を反映した給与の適正化による人件費の削減(5年間で3%)も視野に入れ、投資的経費を抑制するなど歳出の徹底的な見直しを実施し、行財政の効率化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県小値賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



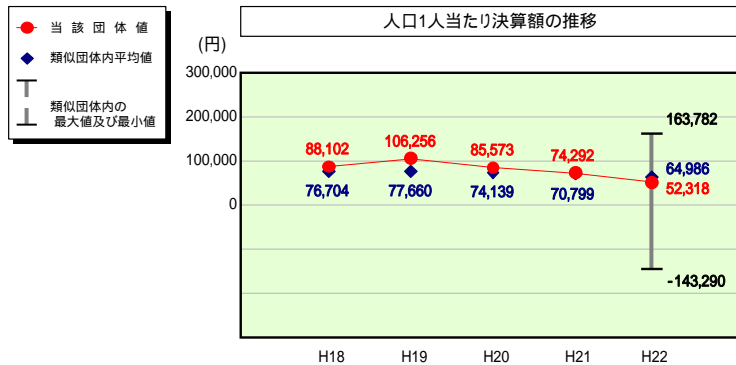
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	501,009	172,464	178,691	3.5
賃金(物件費)	17,488	6,020	15,365	60.8
一部事務組合負担金(補助費等)	3,900	1,343	28,652	95.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,597	6,746	8,320	18.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,721	2,658	4,849	45.2
退職金	58,688	20,202	21,452	5.8
合計	491,027	169,028	216,631	22.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.97	19.63	0.34
ラスパイレース指数	92.1	93.9	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

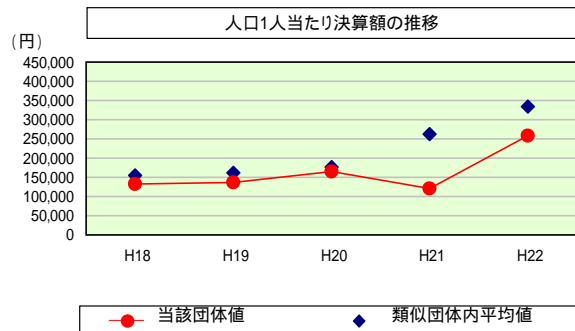


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	361,473	124,431	162,984	23.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	90,281	31,078	31,398	1.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担 金に充当する一般財源等額	-	-	8,889	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	54,767	18,853	4,836	289.8
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
特定財源の額	8,286	2,852	8,463	66.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	346,250	119,191	134,732	11.5
合計	151,985	52,318	64,986	19.5

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

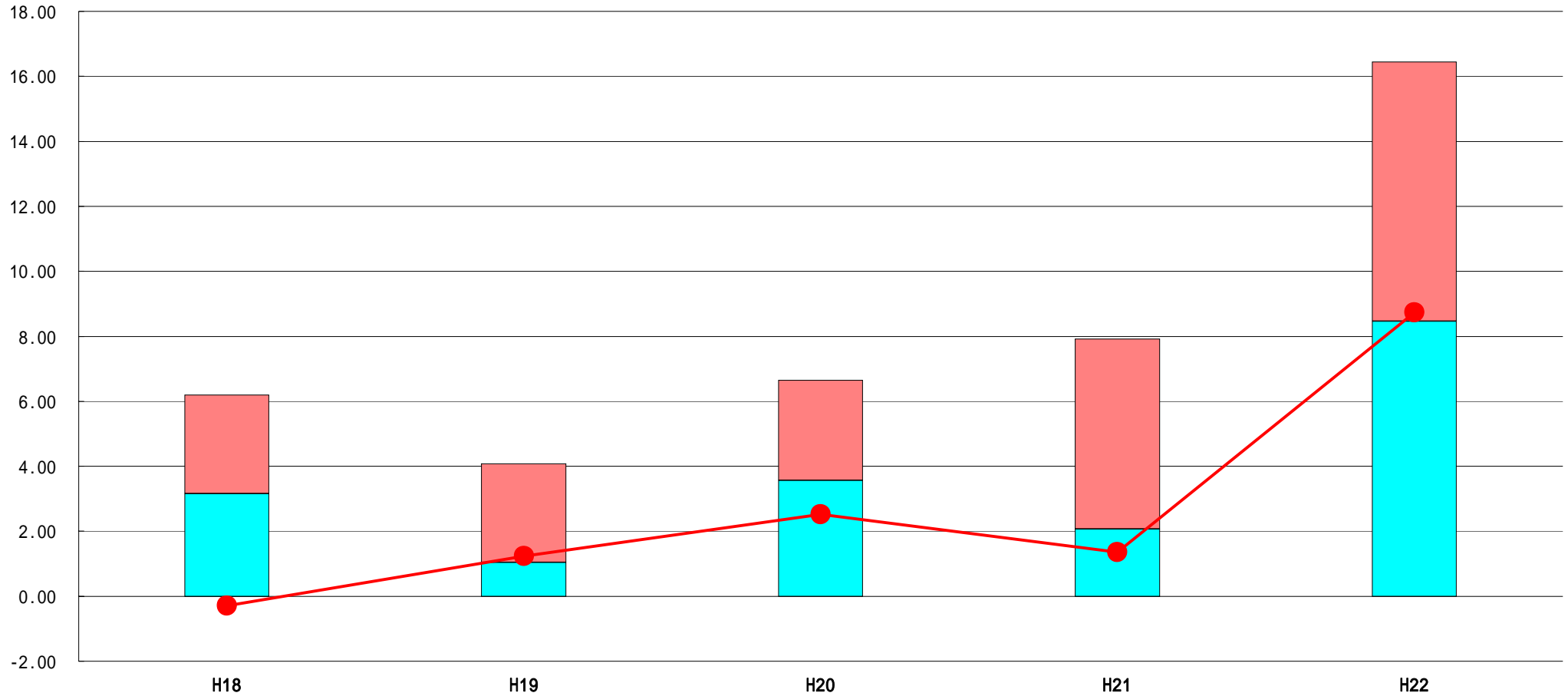
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	426,306	132,723	34.5	155,309	9.7	44.2
うち単独分	90,328	28,122	6.9	69,293	10.3	3.4
H19	423,276	136,673	3.0	161,387	3.9	0.9
うち単独分	59,377	19,172	31.8	66,794	3.6	28.2
H20	496,578	165,031	20.7	176,539	9.4	11.3
うち単独分	150,388	49,979	160.7	75,430	12.9	147.8
H21	357,559	120,756	26.8	262,834	48.9	75.7
うち単独分	267,326	90,282	80.6	147,509	95.6	15.0
H22	749,919	258,148	113.8	334,234	27.2	86.6
うち単独分	405,438	139,566	54.6	135,366	8.2	62.8
過去5年間平均	490,728	162,666	29.0	218,061	15.9	13.1
うち単独分	194,571	65,424	51.4	98,878	17.3	34.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

長崎県小値賀町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		3.04	3.04	3.09	5.86	7.99
 実質収支額		3.16	1.04	3.56	2.06	8.46
 実質単年度収支		0.29	1.24	2.52	1.35	8.73

分析欄

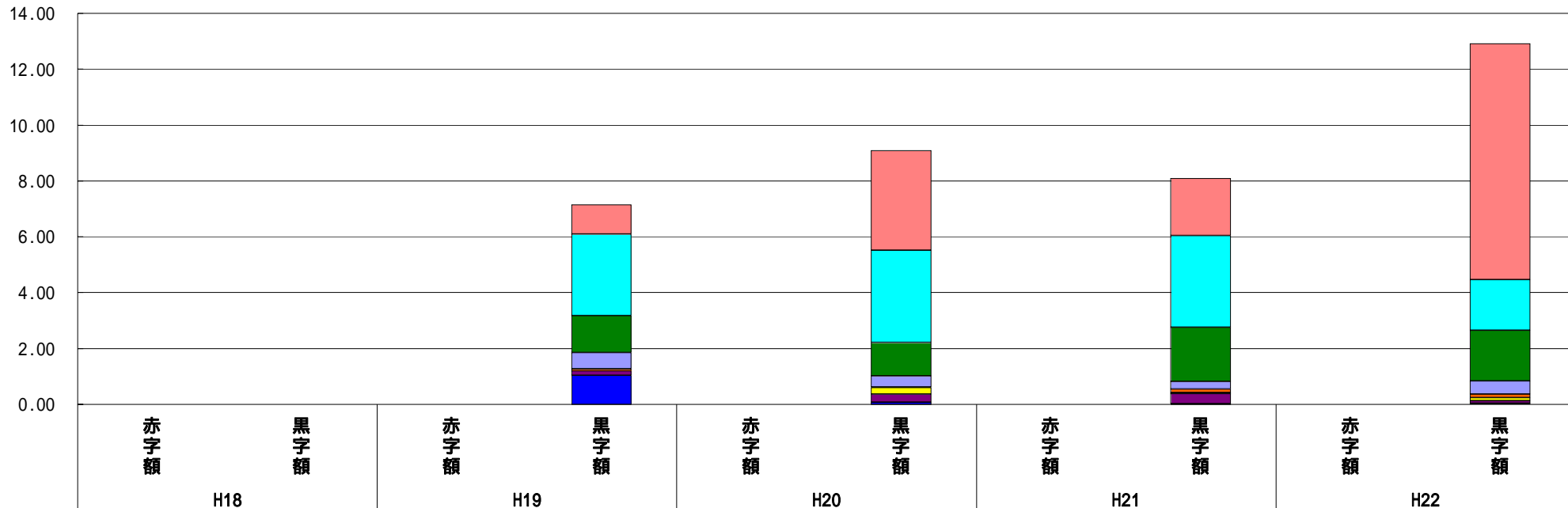
実質収支比率については、5%程度が望ましいとされている。当町は、ここ数年1~4%内で推移していたが、本年度は、特別交付税の予定額を大幅に超えた増額により、平年の3倍ほどの実質収支額となり、今回8.46%と大幅な上昇となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長崎県小値賀町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	1.04	3.56	2.06	8.46
国民健康保険事業		-	2.92	3.30	3.27	1.82
国民健康保険診療所		-	1.33	1.20	1.94	1.80
小値賀町介護保険事業		-	0.58	0.41	0.27	0.47
小値賀町簡易水道事業		-	0.07	0.02	0.14	0.13
小値賀町下水道事業		-	0.01	0.22	0.03	0.11
小値賀町渡船事業		-	0.15	0.29	0.36	0.09
小値賀町後期高齢者医療事業		-	-	0.01	0.01	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	1.04	0.07	0.01	0.00

分析欄

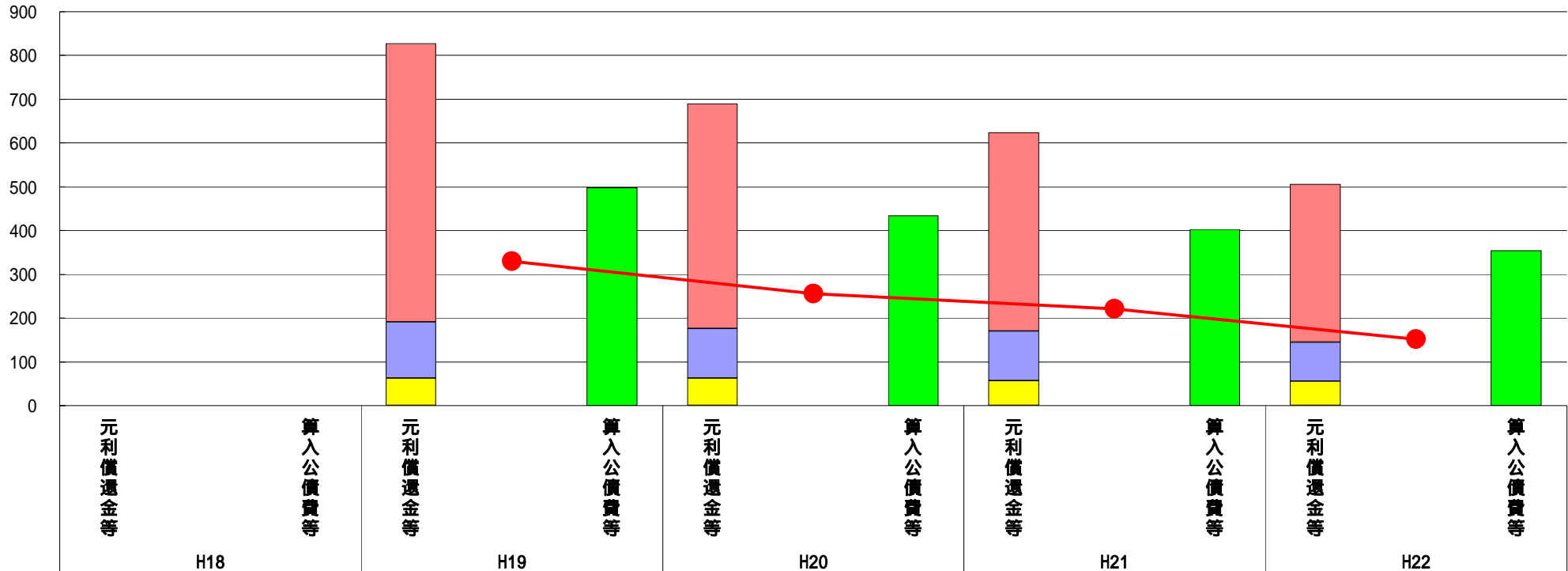
黒字額増加の主な要因は、一般会計の黒字額の増によるもので、予算計上額以上に特別交付税が交付されたことによる。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県小値賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	636	514	453	361	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	129	114	113	90	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	62	62	57	55	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	497	434	402	354	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	330	256	221	152	

分析欄

過去に実施した大型事業(総合運動公園整備事業、下水道事業等)の起債の着実な償還により、元利償還金(公営企業債含む)、債務負担行為の額が年々減少しており、あわせて算入公債費等も減少している。これらの結果、実質公債費比率の分子が減少となっている。

今後は、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業において資本費平準化債を借入れないことにより一時的に増加するものの、全体としては減少すると見込んでいる。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

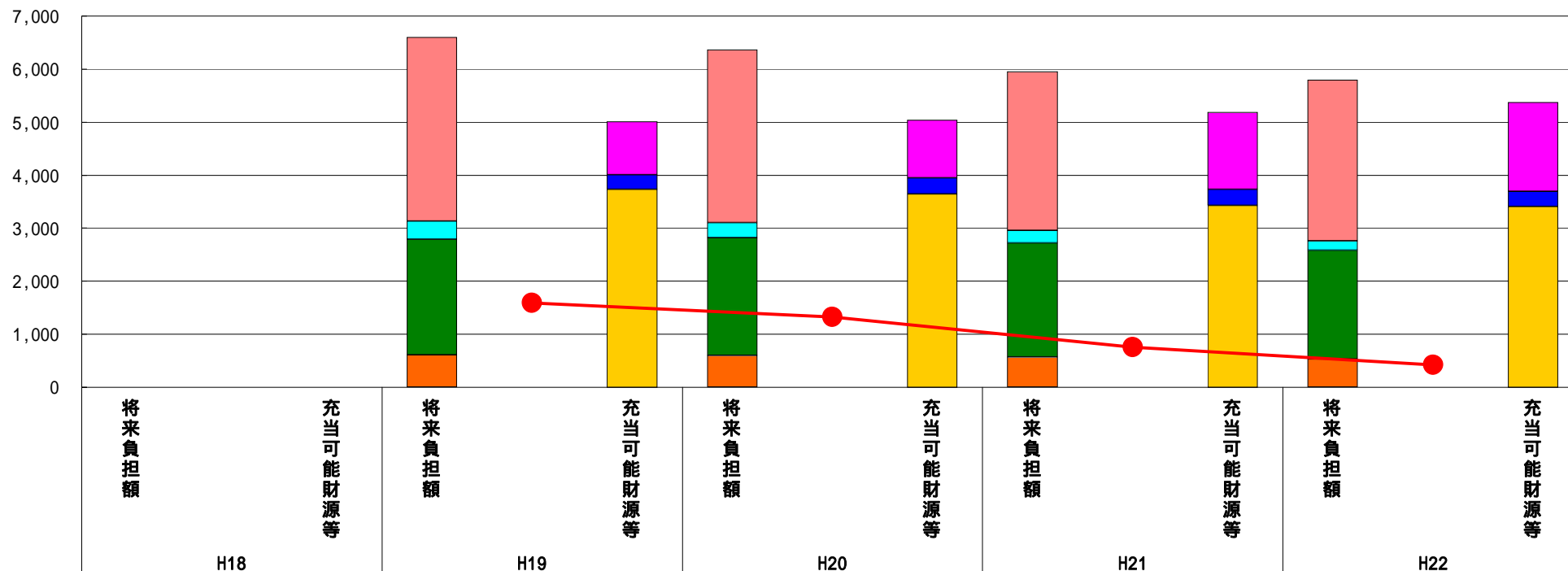
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県小値賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,465	3,255	2,994	3,027	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	349	289	233	180	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,179	2,216	2,146	2,054	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	605	598	573	527	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	1,005	1,088	1,452	1,679	
	充当可能特定歳入	-	272	308	309	276	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,733	3,641	3,426	3,411	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,588	1,321	760	422	

分析欄

過去に実施した大型事業(県営小値賀地区担い手育成畑地帯総合整備事業、総合運動公園整備事業、下水道事業等)の起債の着実な償還により、地方債現在高、債務負担行為、公営企業債等繰入見込額の額が年々減少している。さらに将来予測される施設の更新等(診療所建設、庁舎改修)のための基金積み立てにより、充当可能基金が増加しており、結果将来負担比率の分子が減少している。今後は、小値賀小中学校建設事業や過疎債(ソフト事業)、庁舎改修事業により、地方債現在高の一時的な増と充当可能基金の減が見込まれるが、債務負担行為や公営企業等繰入見込額が減少するため、将来負担比率の分子が大きく増加することはないと見込んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。